江差町告示第 一 号

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則に基づく地 方税関係手続に係る個人番号利用事務実施者が適当と認める書類等を定める件

平成二十八年一月 六日

江差町長 照井 誉之介

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則(平成二十六年内閣府・総務省令第三号。以下「規則」という。)に基づき、地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(犯則事件の調査を含む。)に関する手続(以下「地方税関係手続」という。)に係る個人番号利用事務実施者(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号。以下「法」という。)第二条第十二項に規定する個人番号利用事務実施者をいう。以下同じ。)が適当と認める書類、財務大臣等(規則第一条第三項に規定する財務大臣等をいう。)が適当と認める事項等、個人番号利用事務実施者が適当と認める事項、個人番号利用事務実施者が認める場合及び個人番号利用事務実施者が適当と認める方法(以下「個人番号利用事務実施者が適当と認める書類等」という。)を、以下のとおり定め、平成二十八年一月一日から適用する。

別表第一欄に掲げる規定の同第二欄に掲げる内容に関して、個人番号利用事務実施者が適当と認める書類等を同第三欄及び具体例に掲げるとおり定める。

○別表

第一欄	第二欄		第三欄	具体例
規則第	官公署から発行され、又は発給	1-1	税理士法施行規則(昭和二十六年大蔵省令第	税理士証票
一条第	された書類その他これに類す		五十五号)第十二条に規定する税理士証票	
一項第	る書類であって、通知カードに		(提示時において有効なものに限る。以下	
二号	記載された氏名及び出生の年		「税理士証票」という。)	
	月日又は住所(以下「個人識別	1-2	本人の写真の表示のある身分証明書等(学生	写真付き学生証
	事項」という。) が記載され、		証又は法人若しくは官公署が発行した身分	写真付き身分証明書
	かつ、写真の表示その他の当該		証明書若しくは資格証明書をいう。以下同	写真付き社員証
	書類に施された措置によって、		じ。) で、個人識別事項の記載があるもの(提	写真付き資格証明書(船員手
	当該書類の提示を行う者が当		示時において有効なものに限る。以下「写真	帳、海技免状、狩猟・空気銃所
	該個人識別事項により識別さ		付身分証明書等」という。)	持許可証、宅地建物取引士証
	れる特定の個人と同一の者で			(宅地建物取引主任者証)、電
	あることを確認することがで			気工事士免状、無線従事者免許
	きるものとして個人番号利用			証、認定電気工事従事者認定
	事務実施者が適当と認めるも			証、特種電気工事資格者認定
	0)			証、耐空検査員の証、航空従事

		1-3	戦傷病者手帳その他官公署から発行又は発 給をされた本人の写真の表示のある書類で、 個人識別事項の記載があるもの(提示時にお いて有効なものに限る。以下「写真付公的書	者技能証明書、運航管理者技能 検定合格証明書、動力車操縦者 運転免許証、教習資格認定証、 検定合格証 (警備員に関する検 定の合格証)等) 戦傷病者手帳
		1-4	類」という。) 規則第一条第一項第三号ロに規定する個人 番号利用事務等実施者(以下「個人番号利用 事務等実施者」という。)が発行した書類で あって識別符号又は暗証符号等による認証 により当該書類に電磁的方法により記録さ れた個人識別事項を認識できるもの(提示時 において有効なものに限る。)	カード等に電子的に記録され た個人識別事項(氏名及び住所 又は生年月日)を下記の方法に より、提供を受ける者の端末等 に表示させることにより確認 ・暗証番号による認証 ・生体認証 ・2次元バーコードの読取り
		1-5	個人番号利用事務等実施者が個人識別事項 を印字した上で本人に交付又は送付した書 類で、当該個人番号利用事務等実施者に対し て当該書類を使用して提出する場合におけ る当該書類	町(市・区・村・都・道・府・ 県)から送付されるプレ印字申 告書 個人番号関係事務実施者から 送付される個人識別事項(氏名 及び住所又は生年月日)がプレ 印字された書類
		1-6	官公署又は個人番号利用事務等実施者が個 人識別事項を印字した上で本人に交付又は 送付した書類で、個人番号利用事務等実施者 に対して、申告書又は申請書等と併せて提示 又は提出する場合の当該書類	手書き申告書等に添付された 未記入のプレ印字申告書
規則第一 一項 三号口	官公署又は個人番号利用事務 等実施者から発行され、又は発 給された書類その他これに類 する書類であって個人番号利 用事務実施者が適当と認める もの(通知カードに記載された	2-1	本人の写真の表示のない身分証明書等で、個人識別事項の記載があるもの(提示時において有効なものに限る。以下「写真なし身分証明書等」という。)	学生証(写真なし) 身分証明書(写真なし) 社員証(写真なし) 資格証明書(写真なし)(生活 保護受給者証、恩給等の証書 等)
	個人識別事項の記載があるものに限る。)	2-2	地方税若しくは国税の領収証書、納税証明書 又は社会保険料若しくは公共料金の領収証 書で領収日付の押印又は発行年月日及び個	地方税、国税、社会保険料、公 共料金の領収書 納税証明書

			人識別事項の記載があるもの(提示時におい	
			て領収日付又は発行年月日が六か月以内の	
			ものに限る。以下「地方税等の領収証書等」	
			という。)	
		2-3	印鑑登録証明書、戸籍の附票の写しその他官	印鑑登録証明書
			公署から発行又は発給をされた本人の写真	戸籍の附票の写し(全部事項証
			の表示のない書類(これらに類するものを含	明書若しくは個人事項証明書
			む。) で、個人識別事項の記載があるもの(提	も可)
			示時において有効なもの又は発行若しくは	住民票の写し、住民票記載事項
			発給された日から六か月以内のものに限る。	証明書
			以下「写真なし公的書類」という。)	母子健康手帳
		2-4	地方税法に規定する、特別徴収に係る納税義	特別徴収に係る納税義務者に
			務者に交付する特別徴収の方法によって徴	交付する特別徴収の方法によ
			収する旨の通知書又は特別徴収票その他租	って徴収する旨の通知書(以下
			税に関する法律又は地方税法その他の地方	「特別徴収税額通知書」とい
			税に関する法律に基づく条例に基づいて個	う。)(給与所得の特別徴収税額
			人番号利用事務等実施者が本人に対して交	通知書、公的年金等の特別徴収
			付した書類で個人識別事項の記載があるも	税額通知書)
			の(以下「本人交付用税務書類」という。)	退職所得の特別徴収票
				納税通知書
				源泉徴収票(給与所得の源泉徴
				収票、退職所得の源泉徴収票、
				公的年金等の源泉徴収票)
				支払通知書(配当等とみなす金
				額に関する支払通知書、オープ
				ン型証券投資信託収益の分配
				の支払通知書、上場株式配当等
				の支払通知書)
				特定口座年間取引報告書
規則第	過去に法第十六条の規定によ	3-1	修正申告書に記載された修正申告直前の課	修正申告書に記載された修正
一条第	り本人確認の措置を講じた上		税標準額若しくは税額等又は更正の請求書	申告直前の課税標準額又は税
三項第	で受理している申告書等に記		に記載された更正の請求直前の課税標準額	額等
五号	載されている純損失の金額、雑		若しくは税額等その他これに類する事項	更正の請求書に記載された更
	損失の金額その他当該提供を			正の請求直前の課税標準額又
	行う者が当該提供に係る申告			は税額等
	書等を作成するに当たって必			
	要となる事項又は考慮すべき			
	事情(以下「事項等」という。)			
	であって財務大臣等が適当と			
	L	l		<u> </u>

	認める事項等			
規則第	官公署から発行され、又は発給	4-1	税理士証票	税理士証票
二条第	された書類その他これに類す	4-2	写真付身分証明書等	写真付き学生証
二号	る書類であって、行政手続にお			写真付き身分証明書
	ける特定の個人を識別するた			写真付き社員証
	めの番号の利用等に関する法			写真付き資格証明書(船員手
	律施行令 (平成二十六年政令第			帳、海技免状、狩猟・空気銃所
	百五十五号。以下「令」という。)			持許可証、宅地建物取引士証
	第十二条第一項第一号に掲げ			(宅地建物取引主任者証)、電
	る書類に記載された個人識別			気工事士免状、無線従事者免許
	事項が記載され、かつ、写真の			証、認定電気工事従事者認定
	表示その他の当該書類に施さ			証、特種電気工事資格者認定
	れた措置によって、当該書類の			証、耐空検査員の証、航空従事
	提示を行う者が当該個人識別			者技能証明書、運航管理者技能
	事項により識別される特定の			検定合格証明書、動力車操縦者
	個人と同一の者であることを			運転免許証、教習資格認定証、
	確認することができるものと			検定合格証(警備員に関する検
	して個人番号利用事務実施者			定の合格証)等)
	が適当と認めるもの	4-3	写真付公的書類	戦傷病者手帳
		4-4	個人番号利用事務等実施者が発行した書類	カード等に電子的に記録され
			であって識別符号又は暗証符号等による認	た個人識別事項(氏名及び住所
			証により当該書類に電磁的方法により記録	又は生年月日) を下記の方法に
			された個人識別事項を認識できるもの(提示	より、提供を受ける者の端末等
			時において有効なものに限る。)	に表示させることにより確認
				・暗証番号による認証
				• 生体認証
				・ 2 次元バーコードの読取り
		4-5	個人番号利用事務等実施者が個人識別事項	町(市・区・村・都・道・府・
			を印字した上で本人に交付又は送付した書	県) から送付されるプレ印字申
			類で、当該個人番号利用事務等実施者に対し	告書
			て当該書類を使用して提出する場合におけ	個人番号関係事務実施者から
			る当該書類	送付される個人識別事項(氏名
				及び住所又は生年月日) がプレ

				印字された書類
		4-6	官公署又は個人番号利用事務等実施者が個	手書き申告書等に添付された
			人識別事項を印字した上で本人に交付又は	未記入のプレ印字申告書
			送付した書類で、個人番号利用事務等実施者	
			に対して、申告書又は申請書等と併せて提示	
			又は提出する場合の当該書類	
規則第	官公署又は個人番号利用事務	5-1	官公署又は個人番号利用事務等実施者が発	個人番号カード(裏面)
三条第	等実施者から発行され、又は発		行又は発給をした書類で個人番号及び個人	
一項第	給された書類その他これに類		識別事項の記載があるもの	
六号	する書類であって個人番号利	5-2	自身の個人番号に相違ない旨の本人による	自身の個人番号に相違ない旨
	用事務実施者が適当と認める		申立書(提示時において作成した日から六か	の申立書
	もの(法第二条第五項に規定す		月以内のものに限る。)	
	る個人番号(以下「個人番号」	5-3	行政手続における特定の個人を識別するた	国外転出者に還付される個人
	という。) の提供を行う者の個		めの番号の利用等に関する法律の規定によ	番号カード又は通知カード
	人番号及び個人識別事項の記		る通知カード及び個人番号カード並びに情	
	載があるものに限る。)		報提供ネットワークシステムによる特定個	
			人情報の提供等に関する省令(平成二十六年	
			総務省令第八十五号)第十五条の規定により	
			還付された通知カード(以下「還付された通	
			知カード」という。) 又は同省令第三十二条	
			第一項の規定により還付された個人番号カ	
			ード(以下「還付された個人番号カード」と	
			いう。)	
規則第	官公署又は個人番号利用事務	6-1	写真なし身分証明書等	学生証 (写真なし)
三条第	等実施者から発行され、又は発			身分証明書(写真なし)
二項第	給された書類その他これに類			社員証 (写真なし)
二号	する書類であって個人番号利			資格証明書(写真なし)(生活
	用事務実施者が適当と認める			保護受給者証、恩給等の証書
	もの			等)
		6-2	地方税等の領収証書等	地方税、国税、社会保険料、公
				共料金の領収書
				納税証明書
		6-3	写真なし公的書類	印鑑登録証明書
				戸籍の附票の写し(全部事項証
				明書若しくは個人事項証明書
				も可)
				住民票の写し、住民票記載事項
				証明書
				母子健康手帳

		6-4	木 / 奈什田税 教書類	基则衡顺道频通知事 (公上記得
		0-4	本人交付用税務書類	特別徵収税額通知書(給与所得
				の特別徴収税額通知書、公的年
				金等の特別徴収税額通知書)
				退職所得の特別徴収票
				納税通知書
				源泉徴収票(給与所得の源泉徴
				収票、退職所得の源泉徴収票、
				公的年金等の源泉徴収票)
				支払通知書(配当等とみなす金
				額に関する支払通知書、オープ
				ン型証券投資信託収益の分配
				の支払通知書、上場株式配当等
				の支払通知書)
				特定口座年間取引報告書
規則第	本人しか知り得ない事項その	7-1	個人番号利用事務等実施者により各人別に	社員番号
三条第	他の個人番号利用事務実施者		付された番号、本人との取引や給付等を行う	職員番号
四項	が適当と認める事項		場合において使用している金融機関の口座	契約番号
			番号(本人名義に限る。)、証券番号、直近の	保険始期日 (保険終期日)
			取引年月日等の取引固有の情報等のうちの	保険契約者名
			複数の事項	被保険者名
				保険金受取人名
				顧客番号、顧客ID
				証券番号
				口座番号
				取引口座に係る指定した時点
				の銘柄や残高
				直近の取引年月日
規則第	個人識別事項により識別され	8-1	雇用契約成立時等に本人であることの確認	雇用関係にある者から個人番
三条第	る特定の個人と同一の者であ		を行っている雇用関係その他これに準ずる	号の提供を受ける場合で、その
五項	ることが明らかであると個人		関係にある者であって、知覚すること等によ	者を対面で確認することによ
	番号利用事務実施者が認める		り、個人番号の提供を行う者が通知カード若	って本人であることが確認で
	場合		しくは令第十二条第一項第一号に掲げる書	きる場合
			類に記載されている個人識別事項又は規則	
			第三条第一項各号に掲げる措置により確認	
			される個人識別事項により識別される特定	
			の個人と同一の者であること(以下「個人番	
			 号の提供を行う者が本人であること」とい	
			う。)が明らかな場合	
		8-2	所得税法に規定する控除対象配偶者又は扶	 扶養親族等から個人番号の提
	<u> </u>			

	T	1		,
			養親族その他の親族(以下「扶養親族等」と	供を受ける場合で、その者を対
			いう。)であって、知覚すること等により、	面で確認することによって本
			個人番号の提供を行う者が本人であること	人であることが確認できる場
			が明らかな場合	合
		8-3	過去に本人であることの確認を行っている	継続取引を行っている者から
			同一の者から継続して個人番号の提供を受	個人番号の提供を受ける場合
			ける場合で、知覚すること等により、個人番	で、その者を対面で確認するこ
			号の提供を行う者が本人であることが明ら	とによって本人であることが
			かな場合	確認できる場合
規則第	官公署若しくは個人番号利用	9-1	個人番号カード又は通知カード	個人番号カード、通知カード
四条第	事務等実施者から発行され、若	9-2	還付された個人番号カード又は還付された	国外転出者に還付される個人
二号口	しくは発給された書類その他		通知カード	番号カード又は通知カード
前段	これに類する書類であって個	9-3	住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一	住民票の写し(個人番号が記載
	人番号利用事務実施者が適当		号)第十二条第一項に規定する住民票の写し	されたものに限る)、住民票記
	と認めるもの(当該提供を行う		又は住民票記載事項証明書(以下「住民票の	載事項証明書(個人番号が記載
	者の個人番号及び個人識別事		写し又は住民票記載事項証明書」という。)	されたものに限る)
	項が記載されているものに限		であって、氏名、出生の年月日、男女の別、	
	る。)		住所及び個人番号が記載されたもの	
		9-4	官公署又は個人番号利用事務等実施者が発	
			行又は発給をした書類で個人番号及び個人	
			識別事項の記載があるもの	
		9-5	自身の個人番号に相違ない旨の本人による	自身の個人番号に相違ない旨
			申立書(提示時において作成した日から六か	の申立書
			月以内のものに限る。)	
規則第	個人番号利用事務実施者が適	10-1	個人番号利用事務等実施者の使用に係る電	項番9のイメージデータ等(画
四条第	当と認める方法		子計算機と個人番号の提供を行う者の使用	像データ、写真等)による電子
二号口			に係る電子計算機とを電気通信回線で接続	的送信
後段			した電子情報処理組織を使用して本人から	
			提供を受ける方法(以下「個人番号の提供を	
			行う者の使用に係る電子計算機による送信」	
			という。)	

規則第	個人番号利用事務実施者が適	11-1	地方税手続電子証明書(江差町税に係る行政	eLTAX で認めている電子証明
四条第	当と認める方法		手続等における情報通信の技術の利用に関	書(番号利用事務実施者のみ)
二号二			する要綱 (平成二十七年告示第六十四号。以	
			下「オンライン化要綱」という。)第二条第	
			一項第五号に規定する電子証明書(アに該当	
			するものを除く。) をいう。) 及び当該地方税	
			手続電子証明書により確認される電子署名	
			(オンライン化要綱第二条第一項第四号に	
			規定する電子署名をいう。以下「電子署名」	
			という。) が行われた当該提供に係る情報の	
			送信を受けること(個人番号利用事務実施者	
			が提供を受ける場合に限る。)	
		11-2	民間電子証明書(電子署名及び認証業務に関	電子署名法第四条第一項に規
			する法律(平成十二年法律第百二号。以下「電	定する認定を受けた者が発行
			子署名法」という。) 第四条第一項に規定す	し、かつ、その認定に係る業務
			る認定を受けた者が発行し、かつ、その認定	の用に供する電子証明書(番号
			に係る業務の用に供する電子証明書(個人識	関係事務実施者のみ)
			別事項の記録のあるものに限る。) をいう。)	
			及び当該民間電子証明書により確認される	
			電子署名が行われた当該提供に係る情報の	
			送信を受けること(個人番号関係事務実施者	
			が提供を受ける場合に限る。)	
		11-3	個人番号カード、運転免許証、旅券その他官	身元確認書類(個人番号カー
			公署又は個人番号利用事務等実施者から本	ド、運転免許証、旅券) のイメ
			人に対し一に限り発行され、又は発給をされ	ージデータ等(画像データ、写
			た書類その他これに類する書類であって、個	真等)による電子的送信
			人識別事項の記載があるものの提示(提示時	
			において有効なものに限る。) 若しくはその	
			写しの提出を受けること又は個人番号の提	
			供を行う者の使用に係る電子計算機による	
			送信を受けること	
		11-4	個人番号関係事務実施者が本人であること	番号関係事務実施者が本人で
			の確認を行った上で本人に対して一に限り	あることを確認した上で発行
			発行する識別符号及び暗証符号等により認	される I D及びパスワード
			証する方法	
規則第	官公署又は個人番号利用事務	12-1	本人の署名及び押印並びに代理人の個人識	本人並びに代理人の個人識別
六条第	等実施者から本人に対し一に		別事項の記載及び押印があるもの(税理士法	事項(氏名及び住所又は生年月
一項第	限り発行され、又は発給された		(昭和二十六年法律第二百三十七号)第二条	日) の記載及び押印のある提出
三号	書類その他の本人の代理人と		第一項の事務を行う者から個人番号の提供	書類

	して個人番号の提供をするこ		を受ける場合を除く。)	
	とを証明するものとして個人	12-2	個人番号カード、運転免許証、旅券その他官	本人しか持ち得ない書類の提
	番号利用事務実施者が適当と		公署又は個人番号利用事務等実施者から本	出(例:個人番号カード、健康
	認める書類		人に対し一に限り発行され、又は発給をされ	保険証)
			た書類その他これに類する書類であって、個	
			人識別事項の記載があるもの(提示時におい	
			て有効なものに限り、税理士法第二条第一項	
			の事務を行う者から個人番号の提供を受け	
			る場合を除く。)	
規則第	官公署から発行され、又は発給	13-1	税理士証票	税理士証票
七条第	された書類その他これに類す	13-2	写真付身分証明書等	写真付き学生証
一項第	る書類であって、令第十二条第			写真付き身分証明書
二号	二項第一号に掲げる書類に記			写真付き社員証
	載された個人識別事項が記載			写真付き資格証明書(船員手
	され、かつ、写真の表示その他			帳、海技免状、狩猟・空気銃所
	の当該書類に施された措置に			持許可証、宅地建物取引士証
	よって、当該書類の提示を行う			(宅地建物取引主任者証)、電
	者が当該個人識別事項により			気工事士免状、無線従事者免許
	識別される特定の個人と同一			証、認定電気工事従事者認定
	の者であることを確認するこ			証、特種電気工事資格者認定
	とができるものとして個人番			証、耐空検査員の証、航空従事
	号利用事務実施者が適当と認			者技能証明書、運航管理者技能
	めるもの			検定合格証明書、動力車操縦者
				運転免許証、教習資格認定証、
				検定合格証(警備員に関する検
				定の合格証)等)
		13-3	写真付公的書類	戦傷病者手帳
		13-4	個人番号利用事務等実施者が発行した書類	カード等に電子的に記録され
			であって識別符号又は暗証符号等による認	た個人識別事項(氏名及び住所
			証により当該書類に電磁的方法により記録	又は生年月日) を下記の方法に
			された個人識別事項を認識できるもの(提示	より、提供を受ける者の端末等
			時において有効なものに限る。)	に表示させることにより確認
				・暗証番号による認証
				• 生体認証
				・2次元バーコードの読取り
規則第	登記事項証明書その他の官公	14-1	登記事項証明書、印鑑登録証明書その他の官	下記の書類及び社員証等の法
七条第	署から発行され、又は発給され		公署から発行又は発給をされた書類その他	人との関係を証する書類(社員
二項	た書類及び現に個人番号の提		これに類する書類であって、当該法人の商号	証等が発行されない場合は「法
	供を行う者と当該法人との関		又は名称及び本店又は主たる事務所の所在	人の従業員である旨の証明

1	Τ	1		
	係を証する書類その他これら		地の記載があるもの(提示時において有効な	書」)
	に類する書類であって個人番		もの又は発行若しくは発給をされた日から	•登記事項証明書(登記情報提
	号利用事務実施者が適当と認		六か月以内のものに限る。以下「登記事項証	供サービスの登記情報を電子
	めるもの(当該法人の商号又は		明書等」という。) 並びに社員証等、現に個	計算機を用いて出力すること
	名称及び本店又は主たる事務		人番号の提供を行う者と当該法人との関係	により作成した書面を含む)
	所の所在地の記載があるもの		を証する書類(以下「社員証等」という。)	・印鑑登録証明書
	に限る。)	14-2	地方税等の領収証書等(当該法人の商号又は	下記の書類及び社員証等の法
			名称及び本店又は主たる事務所の所在地の	人との関係を証する書類(社員
			記載があるもので、提示時において領収日付	証等が発行されない場合は「法
			又は発行年月日が六か月以内のものに限る。	人の従業員である旨の証明
			以下「法人に係る地方税等の領収証書等」と	書」)
			いう。)及び社員証等	・地方税、国税、社会保険料、
				公共料金の領収書
				• 納税証明書
規則第	官公署又は個人番号利用事務	15-1	写真なし身分証明書等	学生証(写真なし)
九条第	等実施者から発行され、又は発			身分証明書(写真なし)
一項第	給された書類その他これに類			社員証 (写真なし)
二号	する書類であって個人番号利			資格証明書(写真なし)(生活
	用事務実施者が適当と認める			保護受給者証、恩給等の証書
	もの			等)
		15-2	地方税等の領収証書等	地方税、国税、社会保険料、公
				共料金の領収書
				納税証明書
		15-3	写真なし公的書類	印鑑登録証明書
				戸籍の附票の写し(全部事項証
				明書若しくは個人事項証明書
				も可)
				住民票の写し、住民票記載事項
				証明書
				母子健康手帳
		15-4	本人交付用税務書類	特別徴収税額通知書(給与所得
				の特別徴収税額通知書、公的年
				金等の特別徴収税額通知書)
				退職所得の特別徴収票
				納税通知書
				源泉徴収票(給与所得の源泉徴
				収票、退職所得の源泉徴収票、
				公的年金等の源泉徴収票)
				支払通知書(配当等とみなす金
L	I	<u> </u>		

				(毎)マ田よッナルマム・キー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				額に関する支払通知書、オープ
				ン型証券投資信託収益の分配
				の支払通知書、上場株式配当等
				の支払通知書)
				特定口座年間取引報告書
規則第	本人及び代理人しか知り得な	16-1	本人と代理人の関係及び個人番号利用事務	社員番号
九条第	い事項その他の個人番号利用		等実施者により各人別に付された番号、本人	職員番号
三項	事務実施者が適当と認める事		との取引や給付等を行う場合において使用	契約番号
	項		している金融機関の口座番号(本人名義に限	保険始期日 (保険終期日)
			る。)、証券番号、直近の取引年月日等の取引	保険契約者名
			固有の情報等のうちの複数の事項	被保険者名
				保険金受取人名
				顧客番号、顧客ID
				証券番号
				口座番号
				取引口座に係る指定した時点
				の銘柄や残高
				直近の取引年月日
規則第	令第十二条第二項第一号に掲	17-1	雇用契約成立時等に本人であることの確認	雇用関係にある者から個人番
九条第	げる書類に記載されている個		を行っている雇用関係その他これに準ずる	号の提供を受ける場合で、その
四項	人識別事項により識別される		関係にある者であって、知覚すること等によ	者を対面で確認することによ
	特定の個人と同一の者である		り、本人の代理人として個人番号を提供する	って本人の代理人であること
	ことが明らかであると個人番		者が令第十二条第二項第一号に掲げる書類	が確認できる場合
	号利用事務実施者が認める場		に記載されている個人識別事項により識別	
	合		される特定の個人と同一の者であること(以	
			下「個人番号の提供を行う者が本人の代理人	
			であること」という。)が明らかな場合	
		17-2	扶養親族等であって、知覚すること等によ	扶養親族等から個人番号の提
			り、個人番号の提供を行う者が本人の代理人	供を受ける場合で、その者を対
			であることが明らかな場合	面で確認することによって本
				人の代理人であることが確認
				できる場合
		17-3	過去に本人であることの確認を行っている	継続取引を行っている者から
			同一の者から継続して個人番号の提供を受	個人番号の提供を受ける場合
			ける場合で知覚すること等により、個人番号	で、その者を対面で確認するこ
			の提供を行う者が本人の代理人であること	とによって本人の代理人であ
			が明らかな場合	ることが確認できる場合
		17-4	代理人が法人であって、過去に個人番号利用	過去に実存確認をしている場
			事務等実施者に対し規則第七条第二項に定	合 (法人の場合)
L		l	I	<u>I</u>

			める書類の提示を行っていること等により、	
			個人番号の提供を行う者が本人の代理人で	
			あることが明らかな場合	
規則第	 官公署又は個人番号利用事務	18-1	官公署又は個人番号利用事務等実施者が発	
九条第	等実施者から発行され、又は発	10 1	日本省文は個人番号が初ず場等実施者が完 行又は発給をした書類で個人番号及び個人	
五項第	おされた書類その他これに類		制事項の記載があるもの	
一大号	おされた音類での個とれた類		「既かり手で気ぐノ ELL 戦人ガ・&グ・3) ゼ マク	
75	する音類とめつく個八番を利 用事務実施者が適当と認める			
		18-2	自身の個人番号に相違ない旨の本人による	自身の個人番号に相違ない旨
	もの(本人の個人番号及び個人		申立書(提示時において作成した日から六か	の申立書
	識別事項の記載があるものに		月以内のものに限る。)	
	限る。) 	18-3	還付された個人番号カード又は還付された	国外転出者に還付される個人
			通知カード	番号カード又は通知カード
規則第	本人及び代理人の個人識別事	19-1	本人及び代理人の個人識別事項並びに本人	委任状 (税務代理権限証書) の
十条第	項並びに本人の代理人として		の代理人として個人番号の提供を行うこと	データの送信
一号	個人番号の提供を行うことを		を証明する情報の送信を受けること	
	証明する情報の送信を受ける	19-2	オンライン化要綱第四条第三項の規定に基	本人の利用者IDを入力した
	ことその他の個人番号利用事		づき本人に通知した識別符号を入力して、当	上での送信
	務実施者が適当と認める方法		該提供に係る情報の送信を受けること	
規則第	代理人に係る署名用電子証明	20-1	代理人に係る署名用電子証明書及び当該署	代理人の署名用電子証明書
十条第	書(電子署名等に係る地方公共		名用電子証明書により確認される電子署名	
二号	団体情報システム機構の認証		が行われた当該提供に係る情報の送信を受	
	業務に関する法律(平成十四年		けること(公的個人認証法第十七条第四項に	
	法律第百五十三号。以下「公的		規定する署名検証者又は同条第五項に規定	
	個人認証法」という。) 第三条		する署名確認者が個人番号の提供を受ける	
	第一項に規定する署名用電子		場合に限る。)	
	証明書をいう。)及び当該署名	20-2	代理人に係る地方税手続電子証明書及び当	代理人の eLTAX で認めている
	用電子証明書により確認され		該地方税手続電子証明書により確認される	電子証明書(番号利用事務実施
	る電子署名が行われた当該提		電子署名が行われた当該提供に係る情報の	者のみ)
	供に係る情報の送信を受ける		送信を受けること(個人番号利用事務実施者	
	ことその他の個人番号利用事		が提供を受ける場合に限る。)	
	務実施者が適当と認める方法	20-3	代理人に係る民間電子証明書及び当該民間	代理人の電子署名法第四条第
			電子証明書により確認される電子署名が行	一項に規定する認定を受けた
			われた当該提供に係る情報の送信を受ける	者が発行し、かつ、その認定に
			こと(個人番号関係事務実施者が提供を受け	係る業務の用に供する電子証
			る場合に限る。)	明書(番号関係事務実施者の
				み)
		20-4	代理人が法人である場合には、商業登記法	法人代理人の電子証明書(商業
			(昭和三十八年法律第百二十五号)第十二条	登記認証局が発行する電子証
		<u> </u>		

 1			
		の二第一項及び第三項の規定に基づき登記	明書)
		官が作成した電子証明書並びに当該電子証	
		明書により確認される電子署名が行われた	
		当該提供に係る情報の送信を受けること(個	
		人番号関係事務実施者が提供を受ける場合	
		に限る。)	
	20-5	個人番号関係事務実施者が本人であること	番号関係事務実施者が本人で
		の確認を行った上で代理人に対して一に限	あることを確認した上で発行
		り発行する識別符号及び暗証符号等により	されるID及びパスワード
		認証する方法	
	20-6	個人番号カード、運転免許証、旅券その他官	代理人の身元確認書類(個人番
		公署又は個人番号利用事務等実施者から代	号カード、運転免許証、旅券)
		理人に対し一に限り発行され、又は発給をさ	のイメージデータ等 (画像デー
		れた書類その他これに類する書類であって、	タ、写真等)による電子的送信
		個人識別事項の記載があるものの提示(提示	
		時において有効なものに限る。) 若しくはそ	
		の写しの提出を受けること又は個人番号の	
		提供を行う者の使用に係る電子計算機によ	
		る送信を受けること	
	20-7	本人の代理人(当該代理人が法人の場合に限	下記の書類及び社員証等の法
		る。)の社員等から個人番号の提供を受ける	人との関係を証する書類 (社員
		場合には、登記事項証明書等及び社員証等の	証等が発行されない場合は「法
		提示を受けること若しくはその写しの提出	人の従業員である旨の証明
		を受けること又は個人番号関係事務実施者	書」)
		の使用に係る電子計算機と個人番号の提供	• 登記事項証明書(登記情報提
		を行う者の使用に係る電子計算機とを電気	供サービスの登記情報を電子
		通信回線で接続した電子情報処理組織を使	計算機を用いて出力すること
		用して提供を受けること(登記事項証明書等	により作成した書面を含む)
		については、過去に当該法人から当該書類の	• 印鑑登録証明書
		提示等を受けている場合には、当該書類の提	
		示等に代えて過去において提示等を受けた	
		書類等を確認する方法によることができ	
		る。)	

20-8 本人の代理人(当該代理人が法人の場合に限 下記の書類及び社員証等の法 る。) の社員等から個人番号の提供を受ける 人との関係を証するイメージ 場合には、法人に係る地方税等の領収証書等 データの送信(社員証等が発行 及び社員証等の提示を受けること若しくは されない場合は「法人の従業員 その写しの提出を受けること又は個人番号 である旨の証明書」) 関係事務実施者の使用に係る電子計算機と · 地方税、国税、社会保険料、 個人番号の提供を行う者の使用に係る電子 公共料金の領収書 計算機とを電気通信回線で接続した電子情 • 納税証明書 報処理組織を使用して提供を受けること(法 人に係る地方税等の領収証書等については、 過去に当該法人から当該書類の提示等を受 けている場合には、当該書類の提示等に代え て過去において提示等を受けた書類等を確 認する方法によることができる。) 20 - 9本人の代理人(当該代理人が税理士法第四十 税理士法人又は通知弁護士法 八条の二に規定する税理士法人又は同法第 人に所属している税理士又は 五十一条第三項の規定により通知している 通知弁護士に係る署名用電子 弁護士法人(以下「税理士法人等」という。) 証明書並びに利用者 ID 及び暗 の場合に限る。) に所属する税理士又は同法 証番号の入力 第五十一条第一項の規定により通知してい る弁護士(以下「税理士等」という。)から 個人番号の提供を受ける場合には、当該税理 士等に係る署名用電子証明書及び当該署名 用電子証明書により確認される電子署名が 行われた当該提供に係る情報を、オンライン 化要綱第四条第三項の規定に基づき当該代 理人又は当該税理士等に通知した識別符号 及び暗証符号を入力して送信を受ける方法 (同法第二条第一項の事務に関し提供を受 ける場合に限る。) 本人の代理人(当該代理人が税理士法人等の 20-10 税理士法人又は通知弁護士法 場合に限る。) に所属する税理士等から個人 人に所属している税理士又は 番号の提供を受ける場合には、当該税理士等 通知弁護士に係る eLTAX で認 に係る地方税手続電子証明書及び当該地方 めている電子証明書並びに利 税手続電子証明書により確認される電子署 用者 ID 及び暗証番号の入力 名が行われた当該提供に係る情報を、オンラ イン化要綱第四条第三項の規定に基づき当

該代理人又は当該税理士等に通知した識別 符号及び暗証符号を入力して送信を受ける

			方法(同法第二条第一項の事務に関し提供を	
			受ける場合に限る。)	
規則第	官公署若しくは個人番号利用	21-1	本人の個人番号カード又は通知カード	(本人の)個人番号カード又は
十条第	事務等実施者から発行され、若			通知カード
三号口	しくは発給された書類その他	21-2	本人の還付された個人番号カード又は還付	(本人の)国外転出者に還付さ
前段	これに類する書類であって個		された通知カード	れる個人番号カード又は通知
	人番号利用事務実施者が適当			カード
	と認めるもの (本人の個人番号	21-3	本人の住民票の写し又は住民票記載事項証	(本人の) 住民票の写し、住民
	及び個人識別事項の記載があ		明書であって、氏名、出生の年月日、男女の	票記載事項証明書(個人番号が
	るものに限る。)		別、住所及び個人番号が記載されたもの	記載されたものに限る)
		21-4	官公署又は個人番号利用事務等実施者が発	
			行又は発給をした書類で、本人の個人番号及	
			び個人識別事項の記載があるもの	
		21-5	本人が記載した自身の個人番号に相違ない	本人が記載した自身の個人番
			旨の本人による申立書(提示時において作成	号に相違ない旨の申立書
			した日から六か月以内のものに限る。)	
規則第	個人番号利用事務実施者が適	22-1	個人番号の提供を行う者の使用に係る電子	項番 21 の書類のイメージデー
十条第	当と認める方法		計算機による送信を受けること	タ等 (画像データ、写真等) に
三号口				よる電子的送信
後段				